

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙	巻 た ば こ	22,468,337	132,493,739
パ	イ プ た ば こ	213	1,307
葉	巻 た ば こ	8	49
刻	み た ば こ	-	-
か	み 用 の 製 造 た ば こ	4	23
か	ぎ 用 の 製 造 た ば こ	108	660
計		22,468,670	132,495,777
手 持 品 課 税 額			-
合 計 税 額			132,495,777
控 除 税 額			710,664
差 引 税 額			131,785,108
加 算 税 額	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
課 税 人 員			人 90
還 付 金 額			千円 10,072
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	12
	原料事務所	-
	その他	10
法 定 製 造 場		66
合 計		88

調査時点：平成28年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		17,484,673	千円
エタノール相当数量		292,364	
欠減控除数量		232,096	
場内消費数量		259	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		16,960,472	912,451,890
控 除 税 額			240,998
差 引 計			912,212,641
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		579
合 計			912,213,219
課 税 人 員			人 214
還 付 金 額			千円 1,758
納 期 限 延 長 税 額			146,445,928

調査対象等：平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	14
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	3
	そ の 他	49
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	1
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	54
	そ の 他	18
未 納 税 蔵 置 場		53
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		95
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	120
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	22
	塗 料 用 揮	15
	ノ ル マ ル バ ラ フ ィ ン 用 揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	7
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	29
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	355	
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	3	
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	46	
合 計		884

調査時点：平成28年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 23 年 度	17,992,752	249,629	239,538	253	1	17,503,839	941,706,546	336,755	941,369,778
平 成 24 年 度	17,919,808	225,184	238,875	423	18	17,456,191	939,127,566	177,811	938,949,744
平 成 25 年 度	17,546,324	254,630	233,438	294	11	17,058,562	917,750,020	276,622	917,474,475
平 成 26 年 度	17,552,235	287,948	233,090	246	4	17,031,439	916,291,427	158,916	916,132,700
平 成 27 年 度	17,484,673	292,364	232,096	259	-	16,960,472	912,451,890	240,998	912,212,641

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		3,856,256	60,943,701
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	918,690	8,268,209
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	44,601	602,109
控 除 税 額			7,890,128
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		2,094,519
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		322,721
差 引 計			53,053,551
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		92
	重		-
合 計			53,053,643
課 税 人 員			491
還 付 金 額			-

調査対象等：平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	170	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	7
	そ の 他 の も の	156
合 計	333	

調査時点：平成28年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成23年度	3,635,979	59,837,593
平成24年度	3,822,628	60,794,455
平成25年度	3,974,104	62,945,949
平成26年度	3,992,612	63,077,020
平成27年度	3,856,256	60,943,701

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 330,024	千円 5,776,105
控 除 税 額			2,922
差 引 計			5,772,991
加 算 税	過 少 申 告		871
	無 申 告		195
合 計		330,024	5,774,056
課 税 人 員			人 3,925
還 付 金 額			千円 0
納 期 限 延 長 税 額			68,214

調査対象等：平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		場 189
自 家 用 ス タ ン ド		70
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		60
そ の 他		41
合 計		360
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	1
	熱 源 用	-

調査時点：平成28年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 23 年 度	t 393,747	千円 6,908,057
平 成 24 年 度	376,098	6,583,651
平 成 25 年 度	358,817	6,279,474
平 成 26 年 度	341,616	5,988,626
平 成 27 年 度	330,024	5,776,105

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 33,495	千円 85,078
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 390,662	625,059
石 炭	-	-
計		710,137
控 除 税 額		74,590
差 引 計		635,541
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
合 計		635,541
課 税 人 員		人 120
還 付 金 額		千円 70,365,927
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成27年4月1日から平成28年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 7	場 -
そ の 他 の 納 税 地	5	81	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	209	-
合 計	7	297	-

調査時点：平成28年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		4,522	178
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		19,896,614	11,561
書 式 表 示 (第11条関係)		32,048,618	49,275
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		47,313,813	113
計		99,263,567	61,127
充 当 税 額		382,372	/
差 引 計		98,881,195	/
加 算 税	過 少 申 告	813	/
	無 申 告	758	/
	重	-	/
過 怠 税		979,230	7,629
還 付 金 額		963,846	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		4,322
	設 置 台 数		5,915

調査対象等：平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		
	千円	千円	千円	千円	人	
平成23年度	10,841	18,425,002	45,969,306	47,978,450	112,383,598	59,541
平成24年度	6,237	19,320,904	45,346,013	47,815,149	112,488,302	60,048
平成25年度	6,148	20,191,787	44,643,763	47,411,254	112,252,953	59,590
平成26年度	3,385	19,035,253	33,724,820	47,321,247	100,084,705	59,905
平成27年度	4,522	19,896,614	32,048,618	47,313,813	99,263,567	61,127

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 23 年 度		277,908,961	104,215,860
平成 24 年 度		283,415,183	106,280,693
平成 25 年 度		280,880,886	105,330,332
平成 26 年 度		276,401,111	103,650,416
平成 27 年 度		271,269,713	101,726,142
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	268,350,310	/
	定額料金制の供給販売電気	2,027,863	/
	計量自家使用販売電気	429,730	/
	推計自家使用販売電気	461,811	/
計		271,269,713	101,726,142
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	101,726,142
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成27年4月1日から平成28年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成28年3月31日